

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月2日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	GOURMET NAVIGATOR INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	(03)3215-8818(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 倉沢 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	(03)3215-8818(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 倉沢 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,165,389	11,333,933	4,701,612	5,882,032	20,011,441
経常利益(千円)	1,736,346	2,113,584	914,793	1,152,386	3,984,150
四半期(当期)純利益(千円)	991,487	1,211,823	508,873	660,600	2,259,007
純資産額(千円)	-	-	8,508,700	10,526,176	9,738,131
総資産額(千円)	-	-	10,994,465	13,260,468	12,929,234
1株当たり純資産額(円)	-	-	33,134.39	40,948.17	37,912.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,866.64	4,715.60	1,984.52	2,569.82	8,806.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,857.84	4,714.26	1,980.04	-	8,789.50
自己資本比率(%)	-	-	77.3	79.4	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,326	1,362,845	-	-	2,503,720
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,049,707	799,518	-	-	1,852,658
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,303	445,541	-	-	299,486
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,547,255	4,781,231	4,661,766
従業員数(人)	-	-	1,065	1,295	1,141

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第21期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,295（387）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱託371名を含んでおります。また、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,158（120）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱託339名を含んでおります。また、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、飲食店販促支援事業を主たる事業として行っており、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務である飲食店販促支援事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の区分別の販売実績は、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
		(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス		
	販促パックサービス	4,131,331	120.0
	継続型サービス	861,496	113.2
	スポット型サービス	156,771	101.6
	小計	5,149,599	118.1
	プロモーション	490,402	297.6
	小計	5,640,002	124.7
	関連事業	242,030	135.9
	合計	5,882,032	125.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に企業業績や雇用情勢の悪化といった景気停滞局面の中、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業におきましては、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば、全業態トータルの売上高は景気や天候不順の影響を受け前年を下回って推移し、9月には前年同期比98.5%と、厳しい経営環境が続いております。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境のもと、当社は“飲食店のサポーター”並びに“食のトータルサイト”という視点から、サイトの価値を高めるための活動、及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について、以下のとおり取り組んでまいりました。

当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高めるためには、PC・モバイル分野において機能強化や利便性向上によりメディアパワーを向上させることが重要だと考えております。具体的な施策として、PCについては「ぐるなび」HOMEに「人気急上昇ランキング」や「今日の12星座占い」を掲載し、エンターテインメント性を高めることでユーザーの利用頻度の向上を図りました。

モバイルにおいては、NTTドコモに続きソフトバンクモバイルに対応した「ぐるなびウィジェット」の提供を開始した他、モバイルユーザーの利用動向に合わせたモバイル限定のクーポンを開始いたしました。

基盤事業の拡大

基盤事業については、顧客満足度の向上を最重要課題として、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。具体的には、営業本部の人員を補強するとともに、飲食店との絆をより強固なものにすべく、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学により、多面的なサポート体制を強化しております。9月には、恒例のGONミーティング（戦略共有会議）を全国13ヶ所で開催し、忘年会に向けた販促対策等を加盟店と共有いたしました。

飲食店のリピーター促進のためのサービス「ぐるなびタッチ」では、ハンディタイプを導入し、店内でのタッチ販促を強化しております。「ぐるなびPRO for 飲食店」では、モバイル版を開始し、モバイルからもコンテンツ管理ができるようになりました。モールやチェーン店の強化策としては、エリア版及び都道府県版に「おでかけスポット・チェーン店検索」を設け、ユーザーの誘導を図っております。

BtoB事業については、当社の保有する飲食店のネットワークや地産他消（地域の農産物を都市部で消費すること）への取組みが認められ、農林水産省の補助事業である仮設型直売システム普及事業「マルシェ・ジャポン・プロジェクト」の全国事務局として採択されました。「マルシェ・ジャポン」を通して、農産物の販売機会創出を後方支援してまいります。また、経済産業省中小企業庁の地域産品販路拡大のための販売スペース設置事業「SOCO COCO（ソココ）」を受託し、運営しております。

このような取組みにより、平成21年9月末現在、加盟店舗数は49,150店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促バックサービスを利用している加盟店舗数）は15,102店、ビギナー会員店舗数は34,048店となり、基盤事業の売上高は5,640百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」のオリジナルブランド「ぐるなび印」では、シェフとコラボレーションし新商品を拡充いたしました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、アンテナショップ特集をリニューアルすると同時に、季節感のある特集コンテンツを拡充しメディアパワーの増大を図りました。子会社のジョイジョイ(株)が結婚式会場情報を提供する「ぐるなびWedding」では、7月に「コンシェルジュサービス」を開始、8月にブログ・Q&A情報の集約やフォトギャラリー新設等のリニューアルを行いました。海外事業については、ぐるなび上海社が運営する中国サイトは、上海版、北京版に加え、主要8都市にてサービスを開始しメディアパワーの向上を図っております。

このような取組みにより、関連事業の売上高は242百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

一方、社会的な取組みについては、「ぐるなび食市場」において、エコポイント交換対象となる地域産品を紹介しております。地産他消の取り組みとしては、地域活性化サービスをまとめたポータルサイト「地産他消ナビ」を開設いたしました。ふるりの食情報紹介やアンテナショップ紹介等を通じて都心での国内農産物の消費を拡大し、食料自給率向上や産地の活性化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は順調に推移し、5,882百万円（前年同期比25.1%増）となりました。利益面では、営業利益は1,141百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は1,152百万円（前年同期比26.0%増）、四半期純利益は660百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に事業拡大に伴う売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ331百万円増加し、13,260百万円となりました。負債は、主に未払法人税等や未払金が減少したことにより、456百万円減少し、2,734百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、10,526百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ807百万円増加し、4,781百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,222百万円（前年同期比40.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額328百万円、未払金の減少額113百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,109百万円及び減価償却費343百万円、仕入債務の増加額189百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は360百万円（前年同期比18.1%減）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出264百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円、子会社出資金の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期比6,798.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	920,000
計	920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,840	259,840	東京証券取引所市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	259,840	259,840		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年11月25日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	244(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,220(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	451,400,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370,000 資本組入額 185,000
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については320株を上限とすることを決議しております。また、平成17年11月25日取締役会において、新株予約権244個、新株予約権の目的となる株式1,220株の発行を決議しております。なお、平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

2.当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
- (4) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成18年4月21日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	76(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,122,060
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326,637 資本組入額 163,319
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については320株を上限とすることを決議しております。また、平成18年4月21日取締役会において、新株予約権76個、新株予約権の目的となる株式380株の発行を決議しております。なお、平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

2. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
- (4) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		259,840		2,334,300		2,884,780

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
滝 久雄	東京都大田区	91,015	35.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,268	5.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,135	2.36
(財)日本交通文化協会	東京都千代田区丸の内3-4-1	5,789	2.23
菊池 俊彦	神奈川県横浜市栄区	5,255	2.02
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区代々木2-28-12	4,593	1.77
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 京浜急行電鉄口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	4,513	1.74
滝 裕子	東京都港区	4,235	1.63
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5-6	3,513	1.35
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,000	1.15
計	-	141,316	54.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,779	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,061	257,061	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	259,840	-	-
総株主の議決権	-	257,061	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ぐるなび	東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 1	2,779	-	2,779	1.07
計	-	2,779	-	2,779	1.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	239,800	239,500	281,500	289,500	265,000	234,800
最低(円)	188,000	205,900	227,200	251,600	220,000	205,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,231	4,711,766
受取手形及び売掛金	3,358,791	3,131,993
仕掛品	11,262	15,096
未収入金	853,701	805,700
その他	457,932	466,107
貸倒引当金	454,862	420,722
流動資産合計	9,058,057	8,709,941
固定資産		
有形固定資産	660,666	653,584
無形固定資産		
のれん	97,853	89,193
ソフトウェア	2,189,227	2,195,350
その他	98,980	126,775
無形固定資産合計	2,386,061	2,411,319
投資その他の資産	1,155,683	1,154,388
固定資産合計	4,202,411	4,219,293
資産合計	13,260,468	12,929,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,863	118,388
未払法人税等	883,693	1,130,415
ポイント引当金	27,314	23,145
未払金	822,274	1,128,564
その他	489,588	567,731
流動負債合計	2,522,734	2,968,246
固定負債		
負ののれん	91,778	107,074
その他	119,779	115,781
固定負債合計	211,558	222,856
負債合計	2,734,292	3,191,102

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,329,350
資本剰余金	2,884,780	2,879,830
利益剰余金	5,653,125	4,877,557
自己株式	315,026	315,026
株主資本合計	10,557,179	9,771,712
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	31,002	42,602
評価・換算差額等合計	31,002	42,602
少数株主持分	-	9,022
純資産合計	10,526,176	9,738,131
負債純資産合計	13,260,468	12,929,234

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,165,389	11,333,933
売上原価	1,589,295	2,327,824
売上総利益	7,576,093	9,006,108
販売費及び一般管理費	₁ 5,859,041	₁ 6,901,194
営業利益	1,717,052	2,104,914
営業外収益		
受取利息	5,615	2,512
負ののれん償却額	15,296	15,296
その他	692	1,989
営業外収益合計	21,604	19,797
営業外費用		
支払利息	2,114	1,083
為替差損	-	10,043
その他	196	-
営業外費用合計	2,311	11,127
経常利益	1,736,346	2,113,584
特別損失		
固定資産除却損	₂ 46,675	₂ 27,518
リース資産処分損	-	₃ 3,029
投資有価証券評価損	-	23,687
特別損失合計	46,675	54,235
税金等調整前四半期純利益	1,689,671	2,059,349
法人税等	₄ 711,664	₄ 850,323
少数株主損失()	13,481	2,796
四半期純利益	991,487	1,211,823

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,701,612	5,882,032
売上原価	821,718	1,305,573
売上総利益	3,879,894	4,576,459
販売費及び一般管理費	¹ 2,974,891	¹ 3,435,106
営業利益	905,003	1,141,352
営業外収益		
受取利息	3,659	1,296
負ののれん償却額	7,648	7,648
為替差益	-	1,730
その他	692	960
営業外収益合計	12,000	11,635
営業外費用		
支払利息	1,311	602
為替差損	898	-
営業外費用合計	2,210	602
経常利益	914,793	1,152,386
特別損失		
固定資産除却損	² 30,829	² 15,965
リース資産処分損	-	³ 3,029
投資有価証券評価損	-	23,687
特別損失合計	30,829	42,682
税金等調整前四半期純利益	883,964	1,109,704
法人税等	⁴ 377,181	⁴ 450,235
少数株主損失()	2,090	1,131
四半期純利益	508,873	660,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,689,671	2,059,349
減価償却費	479,662	663,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,797	34,139
売上債権の増減額(は増加)	323,811	226,495
たな卸資産の増減額(は増加)	7,806	3,833
未収入金の増減額(は増加)	73,447	48,015
仕入債務の増減額(は減少)	964	181,474
未払金の増減額(は減少)	375,367	196,303
その他	95,223	17,036
小計	1,365,122	2,454,869
利息及び配当金の受取額	5,667	2,526
利息の支払額	2,114	1,083
法人税等の支払額	915,348	1,093,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,326	1,362,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,644	108,312
ソフトウェアの取得による支出	666,215	636,389
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
子会社出資金の取得による支出	67,470	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	186,167	15,991
その他	789	8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,707	799,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	103,950	-
配当金の支払額	278,551	432,513
その他	5,702	13,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,303	445,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,983	1,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	774,700	119,465
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,956	4,661,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,547,255	4,781,231

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 800,942 千円	有形固定資産の減価償却累計額 691,218 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 149,852千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 2,465千円</p> <p>給与手当 2,076,283千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 39,062千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 7,612千円</p> <p>3</p> <p>4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 251,284千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 4,169千円</p> <p>給与手当 2,656,529千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 145千円</p> <p>ソフトウェア 20,947千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 6,426千円</p> <p>3 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 3,029 千円</p> <p>4 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 82,580千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 2,465千円</p> <p>給与手当 1,042,570千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 23,216千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 7,612千円</p> <p>3</p> <p>4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 131,278千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 1,811千円</p> <p>給与手当 1,348,810千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 15,965千円</p> <p>3 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 3,029 千円</p> <p>4 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,597,255千円	現金及び預金勘定 4,831,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 3,547,255千円	現金及び現金同等物 4,781,231千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,840株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,779株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	436,255	1,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	218,501	850	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当連結グループは、時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	40,948.17円	1株当たり純資産額	37,912.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,866.64円	1株当たり四半期純利益金額	4,715.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,857.84円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4,714.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	991,487	1,211,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	991,487	1,211,823
期中平均株式数(株)	256,421	256,982
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	585	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,984.52円	1株当たり四半期純利益金額	2,569.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,980.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	508,873	660,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	508,873	660,600
期中平均株式数(株)	256,421	257,061
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	580	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....218,501千円

(2) 1株当たりの金額.....850円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月2日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。